

平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6463 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tpr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平出 功  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 小林 正幸 TEL (03) 5293 - 2811  
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日 配当支払開始日 平成18年12月8日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	21,574	2.9	1,778	12.0	1,819	18.6
17年9月中間期	20,966	15.2	2,020	40.1	2,235	48.7
18年3月期	43,844		4,414		4,849	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	501	50.5	14	36
17年9月中間期	1,012	7.3	28	68
18年3月期	2,268		64	40

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 34,915,872株 17年9月中間期 35,297,043株 18年3月期 35,224,628株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	46,787	15,947	34.1	456	68
17年9月中間期	42,082	14,849	35.3	420	45
18年3月期	45,557	15,794	34.7	452	36

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 34,918,440株 17年9月中間期 35,318,152株 18年3月期 34,914,878株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 608,659株 17年9月中間期 194,947株 18年3月期 608,221株  
 17年9月中間期及び18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に、それぞれ記載しております。

### 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	44,000	4,330	2,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円71銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	6.00	-	6.00	-	12.00
19年3月期(実績)	-	6.50	-	-	-	13.00
19年3月期(予想)	-	-	-	6.50	-	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前事業 年度比 増減 (百万円)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
流動資産											
1		915		168			926				
2	5	753		576			718				
3		10,138		11,080			10,019				
4		3,454		3,560			3,292				
5		1,449		1,537			1,501				
流動資産合計			16,710	36.7		16,924	36.2	213		16,458	39.1
固定資産											
1	1,2										
(1) 建物											
		3,945		4,507			4,063				
(2) 機械及び装置											
		2,929		3,285			2,878				
(3) 土地											
		2,476		2,476			2,474				
(4) その他											
		1,983		1,232			1,153				
計		11,334		11,501		167	10,570				
2		54		72		18	61				
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券											
		5,834		5,598			4,412				
(2) 関係会社株式											
		5,687		6,322			5,105				
(3) 関係会社出資金											
		4,512		4,694			4,462				
(4) その他											
		1,507		1,868			1,086				
貸倒引当金		83		195			74				
計		17,457		18,287		830	14,992				
固定資産合計			28,846	63.3		29,862	63.8	1,015		25,624	60.9
資産合計			45,557	100.0		46,787	100.0	1,229		42,082	100.0

区分	注記 番号	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前事業 年度比 増減 (百万円)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)											
流動負債											
1		353		280			282				
2		6,843		6,581			6,144				
3	2	12,624		13,705			11,324				
4		1,212		638			948				
5		976		1,012			941				
6		45		-			-				
7		379		561			413				
8	2,4	1,542		1,295			1,270				
流動負債合計			23,976	52.6		24,074	51.4	97		21,324	50.7
固定負債											
1	2	2,875		3,434			3,205				
2		2,911		2,975			2,703				
3		-		355			-				
固定負債合計			5,786	12.7		6,765	14.5	978		5,908	14.0
負債合計			29,763	65.3		30,839	65.9	1,075		27,232	64.7
(資本の部)											
資本金											
資本剰余金			4,351	9.5		-	-	-		4,349	10.3
1 資本準備金											
		3,454		-			3,451				
2 その他資本剰余金											
		80		-			-				
資本剰余金合計			3,534	7.8		-	-	-		3,451	8.2
利益剰余金											
1		418		-			418				
2		3,890		-			3,890				
3		2,520		-			1,472				
利益剰余金合計			6,830	15.0		-	-	-		5,781	13.8
その他有価証券 評価差額金											
		1,986	4.4	-		-	-			1,432	3.4
自己株式											
		909	2.0	-		-	-			165	0.4
資本合計			15,794	34.7		-	-	-		14,849	35.3
負債資本合計			45,557	100.0		-	-	-		42,082	100.0

区分	注記 番号	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前事業 年度比 増減 (百万円)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
株主資本									
1	資本金	-	-	4,353	9.3	-	-	-	
2	資本剰余金								
	(1) 資本準備金	-		3,455		-	-		
	(2) その他資本 剰余金	-		80		-	-		
	資本剰余金合 計	-	-	3,536	7.6	-	-	-	
3	利益剰余金								
	(1) 利益準備金	-		418		-	-		
	(2) その他利益 剰余金								
	退職給与積 立金	-		350		-	-		
	固定資産圧 縮積立金	-		191		-	-		
	別途積立金	-		5,148		-	-		
	繰越利益剰 余金	-		1,014		-	-		
	利益剰余金合 計	-	-	7,122	15.2	-	-	-	
4	自己株式	-	-	909	1.9	-	-	-	
	株主資本合 計	-	-	14,102	30.2	-	-	-	
評価・換算差額 等									
1	その他有価証 券評価差額金	-	-	1,844	3.9	-	-	-	
	評価・換算差額 等合計	-	-	1,844	3.9	-	-	-	
	新株予約権	-	-	0	0.0	-	-	-	
	純資産合計	-	-	15,947	34.1	-	-	-	
	負債純資産合計	-	-	46,787	100.0	-	-	-	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		20,966	100.0	21,574	100.0	607	43,844	100.0
売上原価		16,196	77.2	16,903	78.4	707	33,763	77.0
売上総利益		4,770	22.8	4,671	21.6	99	10,081	23.0
販売費及び一般 管理費		2,749	13.2	2,892	13.4	142	5,666	12.9
営業利益		2,020	9.6	1,778	8.2	242	4,414	10.1
営業外収益	1	642	3.1	417	1.9	225	1,247	2.8
営業外費用	2	428	2.0	375	1.7	52	812	1.8
経常利益		2,235	10.7	1,819	8.4	415	4,849	11.1
特別利益	3	10	0.0	-	-	10	10	0.0
特別損失	4	573	2.7	1,032	4.8	459	1,272	2.9
税引前中間(当 期)純利益		1,671	8.0	787	3.6	884	3,587	8.2
法人税、住民税 及び事業税		914		615			1,862	
法人税等調整額		254	659	329	285	374	544	1,318
中間(当期)純 利益		1,012	4.8	501	2.3	510	2,268	5.2
前期繰越利益		464		-			464	
自己株式処分差 損		4		-			-	
中間配当額		-		-			211	
中間(当期)未 処分利益		1,472		-			2,520	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	4,351	3,454	80	3,534	418	350	192	3,348	2,520	6,830
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1	1		1						
固定資産圧縮積立金の取崩し （注）							1		1	-
別途積立金の積立て（注）								1,800	1,800	-
剰余金の配当（注）									209	209
中間純利益									501	501
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1	1	-	1	-	-	1	1,800	1,506	291
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,353	3,455	80	3,536	418	350	191	5,148	1,014	7,122

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	909	13,807	1,986	1,986	-	15,794
中間会計期間中の変動額						
新株の発行		3				3
固定資産圧縮積立金の取崩し （注）		-				-
別途積立金の積立て（注）		-				-
剰余金の配当（注）		209				209
中間純利益		501				501
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			142	142	0	141
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	0	295	142	142	0	153
平成18年9月30日 残高 （百万円）	909	14,102	1,844	1,844	0	15,947

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>										
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 1234 544 1406"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～10年</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を、採用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	8～10年	車輛及び運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	15～50年											
機械及び装置	8～10年											
車輛及び運搬具	4～7年											
工具器具及び備品	2～15年											

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 当社の役員賞与は従来株主総会決議に基づき支給していましたが、役員報酬は会社の業績に対応して役員報酬枠の範囲で決定することとし、役員賞与の支給を今後行わないことを取締役会において決議しました。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告13号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (追加情報) 過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当中間会計期間において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。 この結果、当中間会計期間の税引前中間純利益は413百万円減少しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 .....為替予約及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 .....変動借入金及び海外関係会社投資資金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略してあります。</p>	<p>(5) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (追加情報) 過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当事業年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。 この結果、当事業年度の税引前当期純利益は379百万円減少しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間  (自 平成17年4月1日  至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間  (自 平成18年4月1日  至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度  (自 平成17年4月1日  至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,014百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,103百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>145百万円</td> <td>( 89百万円 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39</td> <td>( 39 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91</td> <td>( 51 )</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>9</td> <td>( 9 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285</td> <td>( 191 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730百万円</td> <td>( 610百万円 )</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>143</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>105</td> <td>( 105 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>978</td> <td>( 715 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>テービ工業(株)</td> <td>2,989百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,074</td> </tr> </table>	建物	145百万円	( 89百万円 )	機械及び装置	39	( 39 )	土地	91	( 51 )	有形固定資産その他	9	( 9 )	合計	285	( 191 )	短期借入金	730百万円	( 610百万円 )	流動負債その他	143	( - )	長期借入金	105	( 105 )	合計	978	( 715 )	テービ工業(株)	2,989百万円	従業員(住宅ローン他)	84	合計	3,074	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,543百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,354百万円</td> <td>( 2,340百万円 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>946</td> <td>( 946 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>( 51 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,353</td> <td>( 3,338 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450百万円</td> <td>( 450百万円 )</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>60</td> <td>( 60 )</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>133</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45</td> <td>( 45 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688</td> <td>( 555 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>テービ工業(株)</td> <td>3,099百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,178</td> </tr> </table>	建物	2,354百万円	( 2,340百万円 )	機械及び装置	946	( 946 )	土地	51	( 51 )	合計	3,353	( 3,338 )	短期借入金	450百万円	( 450百万円 )	1年内返済予定の長期借入金	60	( 60 )	流動負債その他	133	( - )	長期借入金	45	( 45 )	合計	688	( 555 )	テービ工業(株)	3,099百万円	従業員(住宅ローン他)	79	合計	3,178	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,111百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,102百万円</td> <td>( 2,087百万円 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,013</td> <td>( 1,013 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>( 51 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,167</td> <td>( 3,153 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450百万円</td> <td>( 450百万円 )</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>60</td> <td>( 60 )</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>142</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75</td> <td>( 75 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> <td>( 585 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、当事業年度において工場財団抵当の評価について見直しを行っております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>テービ工業(株)</td> <td>3,608百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,695</td> </tr> </table>	建物	2,102百万円	( 2,087百万円 )	機械及び装置	1,013	( 1,013 )	土地	51	( 51 )	合計	3,167	( 3,153 )	短期借入金	450百万円	( 450百万円 )	1年内返済予定の長期借入金	60	( 60 )	流動負債その他(従業員預り金)	142	( - )	長期借入金	75	( 75 )	合計	727	( 585 )	テービ工業(株)	3,608百万円	従業員(住宅ローン他)	87	合計	3,695
建物	145百万円	( 89百万円 )																																																																																																			
機械及び装置	39	( 39 )																																																																																																			
土地	91	( 51 )																																																																																																			
有形固定資産その他	9	( 9 )																																																																																																			
合計	285	( 191 )																																																																																																			
短期借入金	730百万円	( 610百万円 )																																																																																																			
流動負債その他	143	( - )																																																																																																			
長期借入金	105	( 105 )																																																																																																			
合計	978	( 715 )																																																																																																			
テービ工業(株)	2,989百万円																																																																																																				
従業員(住宅ローン他)	84																																																																																																				
合計	3,074																																																																																																				
建物	2,354百万円	( 2,340百万円 )																																																																																																			
機械及び装置	946	( 946 )																																																																																																			
土地	51	( 51 )																																																																																																			
合計	3,353	( 3,338 )																																																																																																			
短期借入金	450百万円	( 450百万円 )																																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	60	( 60 )																																																																																																			
流動負債その他	133	( - )																																																																																																			
長期借入金	45	( 45 )																																																																																																			
合計	688	( 555 )																																																																																																			
テービ工業(株)	3,099百万円																																																																																																				
従業員(住宅ローン他)	79																																																																																																				
合計	3,178																																																																																																				
建物	2,102百万円	( 2,087百万円 )																																																																																																			
機械及び装置	1,013	( 1,013 )																																																																																																			
土地	51	( 51 )																																																																																																			
合計	3,167	( 3,153 )																																																																																																			
短期借入金	450百万円	( 450百万円 )																																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	60	( 60 )																																																																																																			
流動負債その他(従業員預り金)	142	( - )																																																																																																			
長期借入金	75	( 75 )																																																																																																			
合計	727	( 585 )																																																																																																			
テービ工業(株)	3,608百万円																																																																																																				
従業員(住宅ローン他)	87																																																																																																				
合計	3,695																																																																																																				

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。	(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。	(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。
ティー・エイ・ファイナンス(株) 400百万円	ゲツツェ テーピー(インディア)社 469百万円 (45百万印ルピー) (3百万米ドル)	ティー・エイ・ファイナンス(株) 400百万円
ゲツツェ テーピー(インディア)社 116 (45百万印ルピー)	フェデラル・モーグル テーピー ライナーズ社 1,930 (16百万米ドル)	ゲツツェ テーピー(インディア)社 119 (45百万印ルピー)
フェデラル・モーグル テーピー ライナーズ社 1,132 (10百万米ドル)	ユナイテッド ビストン リング社 324 (2百万米ドル)	フェデラル・モーグル テーピー ライナーズ社 1,541 (13百万米ドル)
ユナイテッド ビストン リング社 311 (2百万米ドル)	フェデラル・モーグル テーピー ライナ ヨーロッパ社 973 (6百万ユーロ)	ユナイテッド ビストン リング社 323 (2百万米ドル)
フェデラル・モーグル テーピー ライナ ヨーロッパ社 1,061 (7百万ユーロ)	Y & T パワー テック社 788 うち538 (4,312百万ウオン)	フェデラル・モーグル テーピー ライナ ヨーロッパ社 1,113 (7百万ユーロ)
Y & T パワー テック社 513 うち163 (1,500百万ウオン)	安慶雅徳帝伯 活塞有限公司 67 (0百万米ドル)	Y & T パワー テック社 842 うち542 (4,500百万ウオン)
安慶雅徳帝伯 活塞有限公司 35 (0百万米ドル)	T P R アシア ンセールス (タイランド) 社 14 (4百万パーツ)	安慶雅徳帝伯 活塞有限公司 49 (0百万米ドル)
T P R アシア ンセールス (タイランド) 社 5 (2百万パーツ)	合計 4,568	T P R アシア ンセールス (タイランド) 社 10 (3百万パーツ)
合計 3,575		合計 4,399
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4 消費税等の取扱い 同左
	5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 172百万円	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 274	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 97	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16百万円 受取配当金 545
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 90百万円 退職給付引当 金繰入額 237	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 97百万円 退職給付引当 金繰入額 237	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 179百万円 退職給付引当 金繰入額 474
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻 入益 10百万円	3	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻 入益 10百万円
4 特別損失のうち主要なもの 建物及び構築 物除却損 28百万円 機械及び装置 除却損 19 関係会社株式 評価損 93 環境対策工事 引当金繰入額 413 環境対策工事 費用 17	4 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置 除却損 9百万円 関係会社株式 評価損 123 環境対策工事 引当金繰入額 786 貸倒引当金繰 入額 112 除却費用 1	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 32百万円 機械及び装置 除却損 46 工具器具及び 備品除却損 7 除却費用 31 関係会社株式 評価損 299 環境対策工事 引当金繰入額 792 環境対策工事 費用 52 耐震調査費用 11
5 減価償却実施額 有形固定資産 479百万円 無形固定資産 6	5 減価償却実施額 有形固定資産 535百万円 無形固定資産 9	5 減価償却実施額 有形固定資産 989百万円 無形固定資産 15

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	608	0	-	608
合計	608	0	-	608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	420円45銭	1株当たり純資産額	456円68銭	1株当たり純資産額	452円36銭
1株当たり中間純利益金額	28円68銭	1株当たり中間純利益金額	14円36銭	1株当たり当期純利益金額	64円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	28円65銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円32銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,012	501	2,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,012	501	2,268
期中平均株式数(千株)	35,297	34,915	35,224
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	42	4	47
(うち新株予約権)	(41)	(4)	(47)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(1)	-	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株分)であります。	平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株分)であります。	

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	15,947	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	0	-
(うち新株予約権)	(-)	(0)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	15,946	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	34,918	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は平成17年11月9日開催の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 700,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 1,260百万円(上限)</p> <p>取得期間 平成17年11月10日～平成18年3月31日</p> <p>また、上記決議に従い、平成17年12月20日開催の取締役会においてその一部について、具体的な取得方法を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>取得日 平成17年12月21日</p> <p>その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式150,000株(取得価額260百万円)を取得いたしました。</p>		<p>当社は平成18年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり当該国政府の投資許認可の取得を条件に、ベトナムのピンズン省に海外補用向けの需要増へ対応する生産拠点として新たに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会社名 TPR VIETNAM CO.,LTD.(仮称)</li> <li>2. 事業内容 鋳鉄製ピストンリングの生産</li> <li>3. 資本金 5,000千米ドル(予定)</li> <li>4. 設立の時期 平成17年8月(予定)</li> <li>5. 持分比率 当社100%</li> <li>6. その他 総投資額 10,000千米ドル(予定)</li> </ol>